

9 たばこ税及びたばこ特別税

(1) 課税状況

区 分	課 税 標 準 数 量	税 額
	千本	千円
紙 卷 た ば こ	3,227,774	15,308,323
パ イ プ た ば こ	-	-
葉 卷 た ば こ	-	-
刻 み た ば こ	2	8
か み 用 の 製 造 た ば こ	-	-
か ぎ 用 の 製 造 た ば こ	7	45
計	3,227,783	15,308,376
手 持 品 課 税 額		615,241
合 計 税 額		15,923,617
控 除 税 額		165,150
差 引 税 額		15,758,467
加 算 税 額	過 少 申 告	-
	無 申 告	-
課 税 人 員		人 14
還 付 金 額		千円 -
納 期 限 延 長 税 額		-

調査対象等：平成22年4月1日から平成23年3月31日までの間の申告又は処理による課税事績を示した。

(2) 製造場数

区 分	場 数
製 造 場	場 2
	-
	-
法 定 製 造 場	7
合 計	9

調査時点：平成23年3月31日

10 揮発油税及び地方揮発油税

(1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
		kℓ	千円
移 出 数 量		431,467	
エタノール相当数量		-	
欠 減 控 除 数 量		5,825	
場 内 消 費 数 量		0	
用 途 外 使 用 等 数 量		-	
課 税 標 準		425,642	22,899,548
控 除 税 額			-
差 引 計			22,899,547
加 算 税	過 少 申 告		-
	無 申 告		-
合 計			22,899,547
課 税 人 員			28 人
還 付 金 額			-
納期限延長税額			3,215,258 千円

調査対象等：平成22年4月1日から平成23年3月31日までの間の申告又は処理による課税実績を示した。

(注) 平成21年4月1日以降、地方道路税は、地方揮発油税に名称が変更されたため、加算税には地方道路税に係る処理実績を含んでいる。

(2) 関係場数

区 分		場 数
製 造 場	製 油 所	-
	天 然 揮 発 油 製 造 場	-
	廃 油 再 製 工 場	-
	そ の 他	4
石 油 化 学 工 場	ガ ス 工 場	1
	特 定 石 油 化 学 製 品 製 造 場	2
	そ の 他	2
未 納 税 蔵 置 場		11
特 定 石 油 化 学 製 品 蔵 置 場		16
免 税 揮 発 油 使 用 場	航 空 用 揮	92
	発 電 等 用 揮	-
	ゴ ム 用 揮	4
	塗 料 用 揮	3
	ノルマルパラフィン用揮	-
	印 刷 用 イ ン キ 用 揮	-
	接 着 剤 用 揮	1
	洗 浄 用 又 は 離 型 用 揮	-
特 定 石 油 化 学 製 品 使 用 場		122
駐 留 軍 等 用 免 税 使 用 場 ・ 指 定 店 舗		-
外 国 公 館 等 用 指 定 給 油 所		10
合 計		269

調査時点：平成23年3月31日

(3) 課税状況の累年比較

年 度	移 出 数 量	エタノール相当数量	欠減控除数量	場内消費数量	用途外使用等数量	課税標準		控除税額	差 引 計
						数 量	税 額		
	kℓ	kℓ	kℓ	kℓ	kℓ	kℓ	千円	千円	千円
平 成 18 年 度	602,888		8,139	2	-	594,752	31,997,611	-	31,997,609
平 成 19 年 度	625,622		8,446	5	-	617,181	33,204,328	-	33,204,332
平 成 20 年 度	580,818		7,841	3	-	572,980	29,323,478	-	29,323,476
平 成 21 年 度	563,370		7,605	0	-	555,765	29,900,141	-	29,900,139
平 成 22 年 度	431,467	-	5,825	0	-	425,642	22,899,548	-	22,899,547

11 航空機燃料税

(1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
積 込 数 量 及 び 税 額		62	1,614
うち 軽減税率	沖縄路線航空機に 係る軽減	-	-
	特定離島路線航空機に 係る軽減	-	-
控 除 税 額			-
うち 軽減税率	沖縄路線航空機に 係る軽減		-
	特定離島路線航空機に 係る軽減		-
差 引 計			1,611
加 算 税	過 少 申 告		-
	無 申 告		-
	重		-
合 計			1,611

調査対象等：平成22年4月1日から平成23年3月31日までの間の申告又は処理による課税事績を示した。

(2) 関係場数

区 分	納 税 地 数	
特 例 承 認 に 係 る も の	22	
そ の 他	定期運送事業者に 係るもの	5
	そ の 他 の も の	62
合 計	89	

調査時点：平成23年3月31日

(3) 課税状況の累年比較

年 度	数 量	税 額
	kℓ	千円
平成18年度	10,355	268,811
平成19年度	9,939	258,397
平成20年度	9,986	259,642
平成21年度	8,135	211,519
平成22年度	62	1,614

12 石油ガス税

(1) 課税状況

区 分		重 量	税 額
移 出	重 量	t 19,763	千円 345,850
控 除	税 額		124
差 引	計		345,678
加 算	過 少 申 告		-
	無 申 告		-
合 計		19,763	345,678
課 税	人 員		人 1,004
還 付	金 額		千円 -
納 期 限 延 長	税 額		-

調査対象等：平成22年4月1日から平成23年3月31日までの間の申告又は処理による課税事績を示した。

(2) 関係場数

区 分	場 数	
営 業 用 ス タ ン ド	場 60	
自 家 用 ス タ ン ド	5	
着 脱 式 容 器 充 て ん 場	17	
そ の 他	7	
合 計	89	
免 税 課 税 石 油 ガ ス 使 用 場	原 料 用	-
	熱 源 用	-

調査時点：平成23年3月31日

(3) 課税状況の累年比較

年 度	移 出 重 量	税 額
	t	千円
平 成 18 年 度	23,436	410,131
平 成 19 年 度	22,820	399,382
平 成 20 年 度	21,253	371,902
平 成 21 年 度	20,015	350,287
平 成 22 年 度	19,763	345,850

13 石油石炭税

(1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
原	油	kℓ -	千円 -
石	油 製 品	-	-
ガ	ス 状 炭 化 水 素	t -	-
石	炭	-	-
計			-
控 除 税 額			-
差 引 計			-
加 算 税	過 少 申 告		-
	無 申 告		-
合 計			-
課 税 人 員			人 -
還 付 金 額			千円 -
納 期 限 延 長 税 額			-

調査対象等：平成22年4月1日から平成23年3月31日までの申告又は処理による課税事績を示した。

(2) 関係場数

区 分	原 油	ガス状炭化水素	石 炭
特 例 承 認 に 係 る 納 税 地	場 -	場 -	場 -
そ の 他 の 納 税 地	-	1	-
未 納 税 蔵 置 場	-	-	-
自 家 用 採 取 場 所	-	-	-
合 計	-	1	-

調査時点：平成23年3月31日

14 印 紙 税

(1) 課税状況

区 分		税 額	納 税 人 員
		千円	人
税 印 押 な つ (第9条関係)		180	21
印紙税納付計器の使用によるもの(第10条関係)		229,210	245
書 式 表 示 (第11条関係)		889,085	4,045
預金通帳の一定時納付によるもの(第12条関係)		1,168,830	9
計		2,287,304	4,320
充 当 税 額		9,495	
差 引 計		2,277,809	
加 算 税	過 少 申 告	-	
	無 申 告	11	
	重	-	
過 怠 税		79,820	件 888
還 付 金 額		25,075	
印紙税納付計器	設 置 者 数		人 90
	設 置 台 数		台 116

調査対象等：平成22年4月1日から平成23年3月31日までの間の現金納付による課税実績を示した。

(注) 印紙税は、原則として証書や帳簿に相当額の印紙をちょう付して納税することになっているが、株券、債券等のように一時に多数の課税物件を作成する場合等においては、印紙ちょう付による手数を省くため例外的に相当額を現金で納付することを認めている。

この場合、①課税物件に政府の定める書式による表示をするのを書式表示といい、②税印の押なつを受けることを税印押なつという。

(2) 課税状況の累年比較

年 度	税 額				納 税 人 員
	税 印 押 な つ	印 紙 税 納 付 計 器 の 使 用 によるもの	書 式 表 示	預 金 通 帳 の 一 定 時 納 付 によるもの	
	千円	千円	千円	千円	人
平 成 18 年 度	743	195,348	1,298,745	1,232,286	4,519
平 成 19 年 度	684	209,727	1,121,001	1,199,411	4,539
平 成 20 年 度	298	207,430	1,043,682	1,190,328	4,425
平 成 21 年 度	4,301	210,907	904,492	1,178,422	4,435
平 成 22 年 度	180	229,210	889,085	1,168,830	4,320

15 電源開発促進税

(1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
		千kw時	千円
平成 18 年 度		28,224,346	11,289,738
平成 19 年 度		29,273,980	11,040,311
平成 20 年 度		28,588,870	10,720,912
平成 21 年 度		26,903,400	10,088,815
平成 22 年 度		29,460,391	11,047,646
販売電気の 電 力 量	従量料金制の供給販売電気	29,124,762	/
	定額料金制の供給販売電気	245,353	/
	計量自家使用販売電気	73,276	/
	推計自家使用販売電気	17,000	/
計		29,460,391	11,047,646
加 算 税	過 少 申 告	/	-
	無 申 告	/	-
	重	/	-
合 計		/	11,047,646
課 税 人 員		人 12	

調査対象等：平成22年4月1日から平成23年3月31日までの申告又は処理による課税事績を示した。

(2) 課税人員

区 分	人 員
一 般 電 気 事 業 者	人 1

調査時点：平成23年3月31日